

小児歯科の未来への提言

～ これからの小児歯科医療政策を考える ～



日本小児歯科学会常務理事
しながわ小児歯科医院（長崎県佐世保市）

品川 光春

略 歴

1977年 九州歯科大学大学卒業
1981年 九州歯科大学大学院歯学研究科（小児歯科学専攻）卒業（歯学博士）
1982年 エンゼル歯科（現エンゼルファミリー歯科）勤務
1984年 佐世保市で「しながわ小児歯科医院」を開業、現在に至る
現 職
日本小児歯科学会常務理事（社会保険担当） 日本小児歯科学会九州地方会特別幹事
日本小児歯科学会専門医・指導医 佐世保市歯科医師会副会長

現在、わが国の社会は今年3月に発生した東日本大震災やそれに伴う原発問題、さらには破綻寸前の国・地方自治体の財政危機等、国民からすれば先の見えない混沌とした状況にあります。このような中で、明るい歯科界の話題として「歯科口腔保健の推進に関する法律」が国会で審議され、このシンポジウム開催時にはすでに成立しているかもしれません。また、全国の各県市で「歯科保健推進条例」の制定も増加しており、歯科保健に関しては本格的な推進体制が整いつつあります。しかしながら歯科医療については、バブル崩壊後10年以上に亘って、歯科の総医療費はほぼ横ばいのため、物価や賃金の上昇を考えると、実質的な歯科医療費は著しく低下しているのが実状です。しかも小児歯科は歯科の中でも、少子高齢社会による高齢者・要介護者対策へのシフトにより、どうしても後回しにされがちなのが現状です。

最近になり、医科では「小児科医師」の減少が社会問題化しましたが、歯科でも同様に、「小児歯科医」になる歯科医師が減少し、特に大学で小児歯科を専攻しても、開業の際には「歯科・小児歯科」あるいは「小児歯科・矯正歯科」と診療科を併記して、単独の「小児歯科」での開業は著しく減少しているのが実状です。その原因として、「小児歯科」単独では歯科医院経営が十分に成り立ちにくいことがあります。しかしながら、歯科疾患はかなりの部分で予防可能であり、そのためには小児期からの予防管理が重要であり、それを実践している小児歯科医は大変重要な役割を果たしているのが実状です。

今回のシンポジウムの企画は、国民の生涯を通じた歯と口腔の健康づくりのため、歯科の中で最も重要な時期である小児期の歯科医療・保健の推進について、政治家の皆様としっかり議論することにより、政策的な裏付けに基づいた小児歯科医療・保健の将来の明るい方向性を議論できればと考えています。